

フィンランドにおける University-to-Work 政策の展開

渡邊あや

(2001年9月28日受理)

A Study on University-to-Work Policy in Finland

Aya Watanabe

This paper aims to describe the "University-to-Work" in Finland by analyzing its policies and practice, focusing on the strengthening of its relevance to education, society as well as to the labor market and on the introduction of university based guidance service.

The 1990s is the decade of violent change for Finnish universities. As a result of these changes, problems have arisen in its transition process. First, academic graduates did not recognize the changes in the placement pattern. Second, unemployment rate of academic graduates rose because of the economic and social changes in the beginning of the 1990s. Third, disparity among academic disciplines in unemployment rate of academic graduates tends to expand. To solve these problems, Finnish Ministry of Education has drawn up policies that enable the smooth transition of the "University-to-Work." These are included in the policy papers called *National Development Plan for Education and University Research*. Likewise, annual reports with regard to university management have been published. Central to these policy papers are the strengthening of the relevance and relationship of education, society and labor market as well as the introduction of the university-based guidance services. They lead student to change their views to work and "University-to-Work" process.

The reason why the ministry gave emphasis on them are; (1) to establish contacts on possible employment, (2) to meet the social and labor market demands. In these policies, the ministry encourages both universities and employers to contact each other, and the university to reflect on social and labor market's needs. The Policy with regards to "University-to-Work" give us two assumptions. First, Finnish government recognizes that the university education should not neglect the needs of society and labor market because of its social role and accountability. Second is the importance of improving the "University-to-Work" transition in order to change the students' view.

Keywords: Finland, Higher Education Policy, Employment

キーワード: フィンランド、高等教育政策、就職

はじめに

OECD諸国では、若年失業者の増加という社会問題を背景として、University-to-Work(大学と労働市場の接続)の問題が大きな関心の的となって久しい。一連の問題の中では、1980年代以降のアメリカの高等教

育における職業志向性の高まりなど、批判の対象となっているものもある。しかし一方で、高等教育の大衆化と産業構造の急激な変化の中で、この接続がスムーズにいかなくなってきたこともまた事実である。

そこで、本稿では、その問題があまりにも深刻で

あったことから、迅速にこの問題に対処し、既にある一定の成果を見せつつあるフィンランドを事例として取り上げ、1990年代におけるUniversity-to-Work政策の展開を検討する。具体的には、まず、フィンランドのUniversity-to-Workの現状を、何が問題とされているのかという視点から明らかにした上で、これに対する政府の政策を分析し、その特徴に言及する。

フィンランドにおいて行われているUniversity-to-Work政策の内容を明らかにすることは、今後、University-to-Workの改善にとって有効な政策を明らかにする上で基盤となるものであるとともに、現在、University-to-Workにおいて、同様の問題を抱えているわが国にとって、示唆に富むものであると考える。

1. フィンランドにおけるUniversity-to-Workの問題

では、1990年代のフィンランドにおいて、University-to-Workの何が問題とされたのであろうか。University-to-Workの状況を踏まえた上で、これを明らかにする。

(1) 「伝統的」な就職パターンの崩壊

1990年代に入るまで、フィンランドの大学生の「伝統的」な就職パターンは、学生個人が新聞広告や大学の掲示板などの情報をもとに就職活動を行い、公共セクターの職に就く、というものであった。

実際、フィンランドでは、公共セクターが大卒者の60-70%の受け皿となってきた。しかし、1990年代初頭に急激な社会的・経済的変化が起こった結果、1980年代後半より開始された公共セクターのダウンサイジングがよりいっそう促進され、公共セクターの職が大幅に減少した。これは、また、失業者増大の一因とも言われている。ちなみに、1995年に修士号を取得した大卒者の雇用先に関する統計によると、国が22%、地方自治体が33%、民間企業が45%と、依然として半数以上が公共部門に就職しているが、近年は、民間部門や「第三の部門」である財団や非営利団体への就職者が増加する傾向にあるという¹⁾。

さらに、学生の就職活動にも変化が生じている。フィンランドでは、1980年代までは、原則として、就職活動は個人に委ねられていた。そのため、学生の多くは、新聞広告、大学の掲示板、労働省管轄の職業安定所などを利用して就職活動を行っていたが²⁾、これらの多くは、情報が与えられるのを待つという「受け身」の就職活動であった。しかし、1990年以降の社会的・経済的変化に伴い、就職状況が悪化する中で、これま

では比較的円滑に進んでいた「伝統的」な就職活動が、買い手市場となり、非常に高い倍率となったことから、学生は突如として厳しい就職戦線に身をおくこととなったのである。

このような就職市場の急激な変化は、学生に混乱をもたらした。彼らの多くは、このような変化に対応することなく、「伝統的」な職業観を維持したまま、「伝統的」な就職活動を続けていたため、就職状況はさらに悪化していった。このように1990年代において生じた変化によって、「伝統的」就職パターンが崩れつつある中で、教育省は、こうした変化への対応を大学および学生に求めた。それは、大学に対し学生の就職支援を求めることであり、学生に対し彼らの就職に対する意識の改革を求めることであった。

(2) 大卒失業者³⁾の増加と移行期間の長期化

1970年代及び1980年代において、フィンランドの失業率は、2%から7%の間を推移しており、欧州各国が軒並み高い失業率に悩まされる中で、数少ない例外のひとつとされてきた。とりわけ、大卒者の失業率は1%を超えることすら無く、大卒失業者は「存在しないも同然」の状況であった。大学から職業への移行プロセスについても、1980年代に、人文科学・社会科学分野などの学生就職が他分野に比べると容易でない状況が指摘されているが⁴⁾、学問領域と職業種の一部に相関性が見られない部分があるといったことであり、「大卒失業者」の問題及び「University-to-Work」の問題は、緊要な課題として取り上げられることはなかった。しかし、1990年代初頭の社会的・経済的変化により、それまで相対的に低いとされてきたフィンランドの失業率は、一時は20%を超えるなど(1994年1月)、欧州トップレベルにまで急上昇した⁵⁾。表1は、20-64歳の修士号取得者の失業率の変遷を追ったものである。これによると、修士号取得者の失業率は、1991年以降急上昇し、それまでの約5倍に増加している。このような失業率の上昇は、それまで職探しに苦しむことも、彼らが「望まない」職あるいは「不相応な」職に就くことを強いられることもほとんどなかった大卒者に、失業という厳しい現実を突きつけた。この影響は、彼らが最初に就く職業にも及んでいる。彼らの諸職は、伝統的に「大卒者の職」とされてきた職業以外にも広がっており、その結果、「彼らの資格に見合わないものとなっている」⁶⁾とする指摘もある。

では、大卒者の失業という問題を、新卒者のみに限って見るとどうなるのであろうか。表2は、1990年から1995年の修士号取得者⁷⁾の卒業1年後の身分を示したものである。

表 1 : 大卒者の失業率の変遷 (20-64 歳人口)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
修士号取得者	0.9	0.9	2.0	3.7	5.1	4.9	4.3	4.7
(男)	0.8	0.9	2.1	3.6	4.8	4.4	4.0	4.4
(女)	1.0	0.9	2.0	3.8	5.5	5.4	4.7	5.1

出典 : Ministry of Education. *Finnish Universities 1997*. Helsinki: Ministry of Education, 1997, P.26.

表 2 : 修士号取得者の卒業 1 年後の身分及び 2 年後の失業率

	被雇用者	起業 自営業	学生	その他	失業	卒業 2 年後の 失業率
1990	82.8	1.8	5.3	5.7	4.4	6.4
1991	75.5	2	8.3	6.1	8.1	9.4
1992	70.3	2	8.6	7.3	11.8	8
1993	72.2	2.1	9.4	6.4	9.9	13.8
1994	61.1	1.6	19.2	3.6	14.6	5.3
1995	77.7	1.5	7.5	7.1	6.2	—

出典 : Ministry of Education. *Finnish Universities 1997*. Helsinki: Ministry of Education, 1998, P.27.

表 3 : 専攻別失業率 (1990 - 1994 年)

	1990	1991	1992	1993	1994	1991-95の学生増加率
神学	0.8	7.1	15.1	11.6	22.5	3.7
人文科学	5.9	9.1	16.7	14.6	22.1	14.1
芸術学	14	10.6	24.2	21.5	20.2	38.2
音楽	0	2.2	5.6	4.8	3.4	8.8
演劇舞踊	12.5	30.4	47.4	36.4	15.2	18.1
教育科学	1.3	1.8	5	4.3	7.3	15.9
スポーツ科学	2	4.2	1.3	4.8	5.7	3.6
社会科学	6.2	12.5	15.4	14.4	20.1	18.9
心理学	4.2	10.6	10.3	14.5	24.7	10
ヘルスケア	0.7	1.3	4.1	2.5	6.9	39.2
法学	8.4	17.1	16	10.7	18.7	14.7
経済・経営学	5	9.4	11.5	9.1	14.2	18.6
自然科学	4.9	7.4	12.7	11.1	18.2	21.5
農・林学	3.7	6.8	9.6	16	14.6	14.5
工学	4.3	8.6	9.2	7.8	12	19.1
医学	1.6	6.1	17.5	8.5	9.9	2.2
歯学	1.7	15	25.2	18.2	27.4	-20.5
獣医学	0	0	0	0	0	23
薬学	1.6	4.8	11.6	7.5	11.9	21.8
全体	4.4	8.1	11.8	9.9	14.6	16.9

出典 : Ministry of Education. KOTA The Database on University Sector Statistics 1996. Helsinki: Ministry of Education, 1997, P.22.

一般に、経験が不足している新卒者は、失業率上昇の影響を既卒者よりも受けやすいといわれているが、表 2 は、それを裏付けるものとなっている。これによると、新卒者の失業率は、1994 年には 14.6% を記録するなど高い数値を示しており、新卒者の就職状況が極

めて厳しくなっていることがわかる。これはまた、表 1 の全修士号取得者の統計と比較しても明らかである。さらに、Haven は、このような大学新卒者の就職状況の悪化が University-to-Work のプロセス自体の長期化に繋がっていると指摘している⁸⁾。

このように、大卒者の就職状況及び雇用状況は、1990年代に入り、大きく変化した。大卒者の就職及び再就職は厳しさを増し、その結果、これまで彼らにとって無縁であった失業も身近な問題となった。もちろん、他の教育機関の卒業者と比較すると、彼らの失業率は低い。しかし、これまでのように、大学を卒業すれば就職に困らないという状況は既に無く、「大卒」という資格、若しくは「修士号」は、雇用可能性を高めるものではあっても、雇用を保証するものでは無くなっているのである⁹⁾。これらから、University-to-Workにおいて大卒者の雇用状況・就職状況が悪化していること、及びそれに伴い移行プロセスが長期化し、問題化していることが明らかになった。

(3) 大卒者の就職率・失業率における学問分野格差

前項において、大卒失業者が増加している状況について述べたが、このような状況は、専攻によっても異なっている。この分野格差が第三の問題である。表2は、1990年から1994年の専攻別失業率を示したものである。

1990年から1994年の失業率の変遷を見ると、獣医学を除くすべての分野において失業率が上昇している。特に健著であるのが、神学、人文科学、社会科学、心理学、歯学、芸術学などの分野である。OECDの分類を援用すると¹⁰⁾、これらのうち、神学及び芸術学の一部は人文科学に、心理学は社会科学に分類されるため¹¹⁾、歯学を除くと、大卒者の失業問題を人文科学及び社会科学分野の問題として特化して考えることも可能である。このことは、OECDが、その『高等教育から雇用へ』というプロジェクトにおいて、これらの分野の問題に重点を置いていることから推察することが可能であるように、国際的な潮流であると言える¹²⁾。つまり、表3は、このような潮流の中にフィンランドも含まれていることを証明するものである。

このように、特に人文科学及び社会科学を専攻した大卒者が職探しに際し、困難に直面する理由としては、他の分野に比べ、その内容と職業資格あるいは職務内容との関係がそれほど明確でないことが挙げられる。これは、様々な分野のポストにアプライすることが出来るという利点がある一方で、「開かれた市場」で他の分野の卒業生と争わなくてはならないというマイナスの側面もある¹³⁾。「売り手市場」においては、様々な分野のポストを得ることが出来るというこれらの分野のプラス要素が働くが、今日のように大卒者の就職が困難になっている状況では、労働市場において不利な立場に立たされる場合が多く、結果として、他分野に比べ、高い失業率となってしまうのである。

(4) 大学在学期間の長期化

社会的・経済的状況の変化は、大学在学期間の長期化にも拍車をかけている。そもそもこの問題は、フィンランドにおいて大学の在学年限が明確に定められていないことに端を発する。さらに、①大学の授業料が無償であること、②多くの学生が単位を卒業必須単位以上に取得していること、③1980年代に入り学習パターンが変化したことによって、大学入学の時期および学位取得の時期が遅くなっていること、④約70%の学生が在学中から職に就いていること、⑤フロントエンドモデルからリカレントモデルへの移行が進んでおり、学習期と職業生活期の区別が不鮮明になっていること、などがその原因として言及されているが、これらに加え、雇用状況の変化によって、学生の卒業に対するモチベーションが弱まっていることもまた、この傾向に拍車をかけるものとして指摘されている¹⁴⁾。現在、基礎学位である修士号取得に、平均して6、7年、領域によっては10年かかっているものもある¹⁵⁾。

このように、フィンランドでは、University-to-Workプロセスにおいて、①就職パターンの変化、②社会的・経済的変化による大卒者の失業率の上昇及びそれに伴うUniversity-to-Workプロセスの長期化、③就職における学問分野間格差の拡大、④大学在学期間の長期化、などが問題として捉えられている。

2. 1990年代のUniversity-to-Work政策

このような状況を鑑み、政府はUniversity-to-Workを円滑にする政策を教育分野及び労働分野双方から次々に打ち出していった。一連の政策のうち、教育分野における基盤となっているのが、「教育と大学研究に関する開発計画」である。これは、1991年1月に交付された「教育と大学研究に関する法令」(Decree on Education and University Research)においてその策定が規定されて以降、1991年「教育と大学研究に関する開発計画：1991-1996年」(Development Plan for Education and University Research for the Period 1991-1996)、1993年「同改正案：1994-1996年」、1995年「教育と大学研究に関する開発計画：1995-2000年」、1999年「同：1999-2004年」と、原則として5年ごとに出されている。この教育計画において、University-to-Workの問題が、国家の重要課題として最初に取り上げられたのは、1993年の改正案においてであった。これは、1990年代初頭の大学を取り巻く状況の急激な変化を受け、1991年の計画を一部修正して出されたものである。その主要な目的として、教育水準及び多様性の維持、国の知的発展の促進、教育・

研究の質の改善、産業ベースの拡大及びイノベーションシステムの強化等とともに、起業家精神と独創心の奨励、労働・教育・変化する社会の協力、専門技術の開発と雇用の改善、といったこれに関連する課題が取り上げられている。

これは、1995年12月に示された1995-2000年の新たな5年計画において示された高等教育関連の目標の中にも、「卒業生の雇用可能性を改善し、大学と労働市場間のコンタクトを促進すること」と明記されている。具体的には、「教育から雇用へ、雇用から教育へ」と題された項において、①雇用状況の改善および産業構造の一新によって教育-雇用間の移行を柔軟化すること、②職場内学習を充実させること、③資格要件および産業構造の変化を予測することを目標として掲げている。

1995-2000年の計画の後を受けて出された1999-2004年の計画では、基本的にはこれまでの路線の継続を言明しつつ、新たな方針を打ち出している。University-to-Work 関連では、University-to-Work を含む School-to-Work の問題がEUにおいても重要な課題とされていることに言及した上で、School-to-Work の円滑化、教育と職業の関係の強化などが謳われ、学生の就職を監視すること、労働市場のニーズおよび国際化に配慮した学位システムを開発すること、を目標として掲げている。

このような一連の開発計画を基盤としながら、大学に関する政府の方針を記した年次報告書も毎年教育相によって作成されている。1990年代に出された年次報告書には、その目標として、「卒業生の雇用可能性を高め、大学と労働市場間の接触を促進すること」¹⁶⁾「大学は、助言・ガイダンス・サービスの改善や学生のトレイニーシップの上手な利用を通して学生の就職を強化すること」¹⁷⁾「大学は、訓練システムを開発することなどによって、研究・教育・芸術分野の有効性を高め、卒業生の雇用と起業能力を促進すること」¹⁸⁾、などが設定されている。

これらをまとめると、1990年代のフィンランドにおける University-to-Work 政策では、ガイダンス・サービスの設置・改善および教育と社会の労働市場との関連性の強化に焦点が当てられていると言える。以下において、これらが、どのような形で実際の場で展開されていたのかを明らかにする。

3. 大学ベースのガイダンス・サービスの導入

先に述べたように、大学ベースでのガイダンス・

サービス期間の導入は、一連の University-to-Work 政策において特に重視されているものである。

フィンランドにおける大学ベースのガイダンス・サービスの歴史は浅い。というのも、先に述べたように、これまで、就職活動は、学生個人に委ねられており、大学側が関わるということはほとんどなかったからである。しかし、1990年代初頭の社会および経済の急激な変化は、同時に大学の労働市場とのかかわりおよび労働市場が大学に期待する役割の変化を導いた。このような変化とは、大学が学生と雇用者を結ぶ機能および学生の就職活動を援助する機能を備えることに對するニーズの高まりである。これを受け、教育相は、大学新卒者の労働市場への移行を円滑にするものとして、雇用プログラムの協力のもと、新たにキャリアサービス部門を各大学に設置した。このようなガイダンス・サービスは、これまで労働省管轄の職業安定所によって行われてきたが、学生の就職状況が悪化する中で、大学ベースでも行われるようになった。但し、労働省管轄の職業安定所が、その主要な機能を就職斡旋機能においているのに対し、大学の CSC ではガイダンスとカウンセリングにおいて異なる点において異なっている。このような大卒者の雇用促進政策に対し、教育省は、3300万フィンランドマルカ（約5億円）を投じている¹⁹⁾。

CSC は、設置大学の学生及び卒業して一年以内の者を対象としており、そのガイダンス機能及びカウンセリング機能を通じて、伝統的な職業観を持ち続けている学生に対し、労働市場の変化を認識させ、これに適應するように導くとともに、彼らの意識改革を促進している。このような機能については、大卒という「資格」に見合わない職業への参入を拒む大卒者を「なだめる」機能であり、不要なものであるという指摘もある。しかし、フィンランドでは、高等教育の大衆化に伴い、大卒者の位置付けが変化し、就職先も多様化していく中で、大学が、情報提供やキャリアプランニングの補助などを通じ、学生の就職活動を支援していくことは、大学が提供すべきサービスの範囲内であるとする意見が主流となっており、「意識改革」も必要なものと認識されている。このような学生の意識改革の促進は、就職ガイダンスのみならず、学生の在学期間の短縮化のコンテキストにおいても行われている。これについては、新たな学位規定において、学士号は3年以内、修士号は5年以内という学位の取得年数を設定することによって学生の意識改革を促し、短縮化を図ろうとしている²⁰⁾。

このように、大学ベースのガイダンス・サービスは、学生の就職を支援する学内機関として重要な役割を

担っている。さらに、学生の就職率がパフォーマンス・ベースド・ファンディングと呼ばれる業績本位の財源配分の指標となったことにより、大学も積極的にこのようなサービスの充実を図っている。

4. University-to-Work 政策としての教育－社会－労働市場間の関連性の強化

フィンランドのUniversity-to-Work政策において、もう一点重視されているのが、教育－社会－労働市場間の関連性の強化である。教育相は、①トレイニーシップの利用を通じて、②学位システム改革及びカリキュラム改革を通じて、③起業家精神教育を通じて、これを実現しようと試みている。

(1) トレイニーシップの利用

まず、近年、特に注目を集めているのが、「働くことによる学習」、すなわちトレイニーシップと呼ばれるプログラムである。これは、学生と雇用者とのコンタクトを促進する点から学生が職を得るための一つの方法として、また、学生が教育と社会間を移動することによってこの二者間の関係を強化するものとして注目を集めている。

フィンランドでは、トレイニーシップとは、一般に、学生が、計画的なプログラムのもと、在学中、1ヶ月から3ヶ月間という期限付きで企業や政府機関などで働くものと定義されている。ほとんどの大学生が、在学中から就労しているフィンランドのような国において、一般の就職とトレイニーシップの違いは、綿密な計画に基づいたプログラムが用意されているかどうか、ということである。このような制度は、近年、学生の間で一般化しており、1995年度には、政府機関に限っても、2300名近くの学生がトレイニーとして雇用されている²⁰⁾。

トレイニーシップは、雇用者側には低コストの労働力を提供し、学生側には経験と場合によっては雇用をもたらすというメリットがある。これまで新卒者は、職業経験不足の点から、就職活動の際に不利な立場に立たされることが多かったが、このような制度を通じて、経験を得ることが可能になる。さらに、直接職場に入ることで企業とのコンタクトやコネクションが生まれ、期間終了後も同じ職場で勤め続けるようなケースも生まれていることから、潜在的な雇用を掘り起こすことに対する期待も大きい。

(2) 学位システム改革及びカリキュラム改革

University-to-Workの問題が大卒失業者の増加に伴ってクローズアップされるにつれ、大学は、運営方針における路線変更を求められるようになってきている。その結果、その学位システムやカリキュラムが、労働市場を意識したものへと変化している。

教育省及び大学は、1990年代に入って新たに導入された学位システムにおいて、より幅の広い基礎教育とフレキシブルな研究の組み合わせを認めた。1970年代末に導入されたそれまでの学位システムは、実践志向・職業志向が明確に打ち出され、専門深化という傾向が見られたのに対し²¹⁾、新たな学位システムは、学生に「専攻」とともに「副専攻」を持つことを認めたことから、リサーチスキルやスタディスキルなどの一般的なスキル、専攻に関する科目、副専攻に関する科目の三つから構成される個別学習プログラムを作成することが可能となった。これは、二種類の学問学習の幅を広げることにより、これまでほぼ専門分野のみに限られていた就職を他分野にも広げ、学生の雇用可能性を高めるという観点になっている。

副専攻を持つことにより他分野への就職を視野に入れるということは、特に、職業との関連性がそれほどないと考えられている学問を学んでいる場合、及び職業との関連性が高い学問を学びながらもその分野の就職状況が劣悪な場合、重要となる。前者の例としては、先に述べたように、人文科学分野や社会科学分野などが挙げられる。一般に就職が困難であるといわれているこれらの分野を専攻している学生が、副専攻として他分野、例えばコンピュータ科学など、一般に労働市場におけるニーズが高いとされている学問を選ぶことによって、その雇用可能性を高める、といったようなことが可能になる。後者の例としては、建築学が挙げられる。建築学は、専門性の高さゆえに自分の専門以外の職を得ることは困難とされ、多くの大卒者が失業に追い込まれることとなった²²⁾。しかし、このような分野の学生も、新たな学位システムの導入により、他分野の学問を学び、狭く限定されていた職業選択の幅を広げることが期待されている。

また、カリキュラムについても、起業や国際性といった労働市場において新たに需要が高まっているスキルが導入されるなど、社会や労働市場のニーズを今まで以上に反映するようになってきている。

新たに導入された学位システムは、学問的素養を他分野へと広げることにより、労働市場が求めるマルチポテンシャルなキャリアと生涯学習の土壌を整備しようとしている。さらに、教育省は、このような学位システム及びカリキュラム改革を行い、大学の教育内容に労働市場のニーズを反映することによって、学生

の雇用可能性を高め、University-to-Workの円滑化を図ろうとしているのである。

しかし、ますます職業志向を強めているフィンランドの大学が、同時にサービス志向・利益志向の活動にシフトしていることにより、教育や学術研究といったアカデミックな機能を失いつつあることに対して、数多くの批判²³⁾がなされていることも合わせて指摘しておきたい。

(3) 起業家精神教育の促進

起業家精神教育は、失業問題が深刻化する中で、職業教育としてまた自己雇用の手段として注目を集めており、これに関する教育プログラムが全国で増加している²⁴⁾。一連のプログラムのうち、国際的にもよく知られているのが義務教育段階におけるものであるが、大学においても、職業において必要とされている実践的なスキル及び能力、学際的な学問とともに、教えられるべきもののひとつとして重視されている²⁵⁾。

起業家精神教育とは、起業のための知識とスキルを身につけさせる教育であるが、実際的な起業のノウハウのみならず、創造性、柔軟性、勇気、積極性、自主性、協調性、モチベーションなど、起業するために必要な資質の涵養をも含んでいる²⁶⁾。

このような起業家精神教育を体系化して行っている地域もある。例えば、ヴァーサ市では、同市にあるオーボ大学オストロポスニア校が開発した方法論をベースに、就学前教育から高等教育機関まで一貫したマニュアルを作成し、「起業家精神」を身につけさせる教育システムを構築し、実践している。

これらは、雇用が伸び悩む中でも、高学歴者が、行政や大企業の職に固執する保守的な人生を志向している状況を鑑み、高学歴者による起業を促進するための教育制度改革が必要であるという認識から生み出されたものである。このような試みは、全国に広がっている。

このようなプログラムは、義務教育段階が中心であるが、大学においても、起業家精神教育を受けてきたものに対し、(1)理系・文系双方の教育を受けさせる、(2)企業のトレイニーによる実践教育を行う、といったプログラムを行っている。これらは、新たに導入された学位システムや単位互換性などの整備などを通して既に実践に移されており、「複合系人材」を育成し、起業を促進することが期待されている。

このような起業家教育は、大卒者の就職が厳しいものとなっている今日、大卒者自らの手で雇用を創出するものであり、大卒者の失業問題を克服する意味においても、また彼らの高い教育レベルを活かす意味にお

いても有効とされている。このような教育は、実際の社会を想定して行っていることから、教育と社会の関連性を強化しているといえる。

おわりに

1990年代初頭、突如として起こった社会的・経済的变化は、フィンランドのUniversity-to-Workに、①就職パターンの変化、②社会的・経済的变化による大卒者失業率の上昇及びそれに伴うUniversity-to-Workプロセスの長期化、③就職における学問分野間格差の拡大、④大学在学期間の長期化、などの変化をもたらした。これらの挑戦は、フィンランドにとって、今までにない大きなものであったため、政府は、これらに迅速に対応し、様々な対策を講じた。

政府による一連の政策、すなわち University-to-Work 政策では、特に、大学ベースのガイダンス・サービスに設置・改善及び教育と社会と労働市場との関連性の強化に焦点が置かれていた。大学ベースのガイダンス・サービスは、これまで学生の就職に関わるものなかつた大学を巻き込んで就職支援を行うとともに、カウンセリングやガイダンスを通じて、学生に対しその職業観の転換、すなわち「意識改革」を求めている。さらに、教育-社会-労働市場の関連性及び関係の強化に関して、教育省は、①トレイニーシップの利用、②学位システム改革及びカリキュラム改革、③起業家精神教育、などを通じて、これを実現しようと試みている。

このような University-to-Work 政策の展開から、フィンランドでは、①大学教育がもはや社会や労働市場のニーズを無視できなくなっていること、②University-to-Work の改善及び University-to-Work 政策の成功には大学生の意識改革を促すことが重要であること、という二点が明らかになった。

フィンランドでは、迅速な対応が功を奏し、University-to-Work は大幅に改善され、卒業生の雇用状況も良好なものとなっていることから²⁷⁾、University-to-Work 政策が成功していると言えよう。今後は、この点に着目して、フィンランドにおいて、結果的にどのような思索が効果的であったのか、すなわち、フィンランドの University-to-Work 政策における成功要因は何であったのか、ということについて、本稿において得た知見から「大学自身の価値観の変容を伴わない大学改革では有効な結果を得ることができない」という仮説を設定し、実証していきたい。

註：

- 1) Statistics Finland, *Education in Finland 1999*, Helsinki: University Press, 1999, p.100.
- 2) Hanna Vuohelainen が、1997年春から秋にかけてヘルシンキ大学を卒業した275名に対し行った調査によると、卒業生の60%が就職活動の媒体として新聞広告を利用しているという。これに続くのが、大学の掲示板や労働省管轄の職業安定所、会社とのコンタクトなどであった。
- 3) 日本では、「失業」という言葉は、一般に、一度は職についた者が職を失うこと、または失った状態を意味し、新卒者が職に就けずにいる状態を示す際には「無業」という言葉が用いられるケースが多い。一方、欧米では、既卒者が職を失った状態にある場合でも、同じように"unemployed"という言葉が用いられている。実際、フィンランドでは、失業手当が大学卒業直後に無業状態にあるものにも支払われる。そこで、本稿では、新卒者の「無業」状態についても「失業」という言葉を用いる。さらに、フィンランドでは、学生が在学中から職に就くことが一般化しており、純粋な意味での「無業」状態にある者が極めて稀であることも合わせて指摘しておきたい。
- 4) フィンランドは、1998年現在、EU加盟国において、スペインに次ぐ第二位である。
- 5) 例えば、OECD, *From Higher Education to Employment Volume III: Finland, France, Italy, Japan, the Netherlands, Norway*, Paris: OECD, 1992.
- 6) National Board of Education, *The Development of Education 1994-1996: National Report of Finland*, Helsinki: National Board of Education, 1997, p.7.
- 7) フィンランドの基礎学位は修士号であるため、修士号取得者の数値を取り上げた。
- 8) Heikki Haben (Ed.), *Education in Finland 1999: Statistics and Indicators*, Helsinki: Statistics Finland, 1999, pp.94-96.
- 9) Ministry of Education, *Finnish Universities 1996*, Helsinki: Ministry of Education, 1997.
- 10) OECDによって (Ernest Lynton, "Higher Education and Employment: The Case of the Humanities and the Social Science A synthesis of Country and Expert Contributions," in *Higher Education and Employment: The Case of Humanities and Social Science*, 1993, p.9) 示された人文科学の定義を援用すると、人文科学の定義は、哲学、言語学、文学、外国語学、考古学、芸術史学、神学であり、国によっては、歴史学も含むとしている。フィンランドも、基本的にはこれと同様の分類を行っているが、統計の際には、進学を独立した分野として扱っており、表3もこれに準じた。
- 11) 註10同様、OECDによって示された社会科学の定義の世界標準を援用すると、各国に共通する社会科学の定義として、心理学、社会科学、政治学、文化人類学を挙げている。フィンランドの場合、心理学を独立した分野として扱っている一方で、ソーシャルワークを含んでおり、表3は、それに準じている。また、日本では、経営学、経済学、法学などを社会科学の一分野とする場合があるが、表3においては、OECDの分類(及びフィンランドにおける一般的な分類)に従い、これらは含まないこととする。
- 12) OECDは、『高等教育から雇用へ』(*From Higher Education to Employment*) というプロジェクトに関連し、*From Higher Education to Employment Volume I: Australia, Austria, Belgium, Germany*, 同 *Volume II: Canada, Denmark, Spain, United States*, 同 *Volume III: Finland, France, Italy, Japan, Netherlands, Norway*, 同 *Volume VI: Portugal, United Kingdom, Sweden, Switzerland* (すべて1992年)、同 *Synthesis Report*, 及び前掲書(ともに1993年)という5つのレポートが出されている。
- 13) Lynton, *Ibid.*, 1993, p.9
- 14) Ministry of Education, *Higher Education Policy in Finland*, Helsinki, Ministry of Education, 1996, p.61
- 15) Ministry of Education, *Higher Education Policy in Finland*, Helsinki: Ministry of Education, 1996, pp.61-62.
- 16) Ministry of Education, *Ibid.*, 1997, p.10.
- 17) Ministry of Education, *Finnish Universities 1997*, Helsinki: Ministry of Education, 1998, p.12.及び Ministry of Education, *Finnish Universities 1998*, in the website of Finnish Ministry of Education (<http://www.minedu.fi>).
- 18) Ministry of Education, *Finnish Universities 1999*, Helsinki: Ministry of Education, 2000.
- 19) Ministry of Education, *Ibid.*, 1999.
- 20) Ministry of Education, *Ibid.*, 1997, p.19.
- 21) "Finland: System of Education," in *The International Encyclopedia of Education: Research and Studies*, 2nd ed., Oxford: Pergamon Press, 1985.

これによると、プログラムは、①一般科目 (25%)、②科目志向的な基礎専門学習 (50%)、③実践への適用・グループワーク・プロジェクトワークを通じた研究訓練を含む上級専門学習 (25%) という構造になっていたという。

- 22) Arja Haapakorpi, "The Recession in Finland and the Labour Market for Academic Degree Holders," in *European Journal of Education*, Vol.30, No.1, 1995, p.105 によると、フィンランドにおいて、民間部門で働く建築家の失業率は、1995年現在、50%であるなど、建築・建設分野における失業

問題は極めて深刻である。

- 23) 例えば、Osmo Kivinen and Risto Rinne, "The Limits for the Expansion of Higher Education?: The Case of Finland," in *European Journal of Education*, Vol.25, No.2, 1990, p.150.
24) Ministry of Education, *Ibid*, 1998, p.19.
25) Haapakorpi, *Ibid*, 1995, p.110.
26) 北海道産業クラスター創造研究会ベンチャーグループ、日本開発銀行、北海道東海大学『北海道における起業家支援システムの在り方について』、1997年、p.36.

(指導教官：二宮皓)